

経営比較分析表（平成30年度決算）

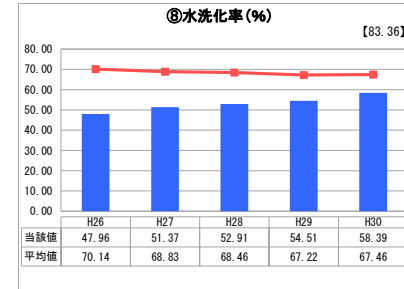
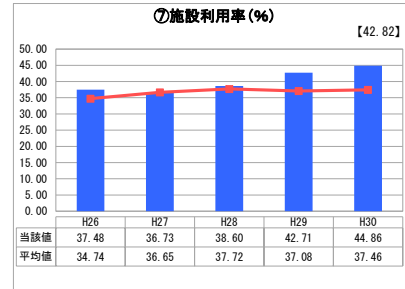
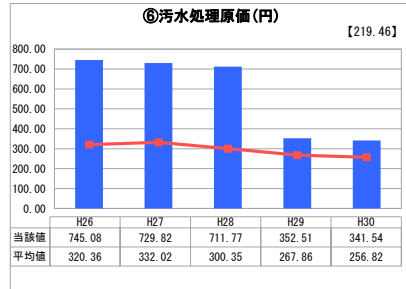
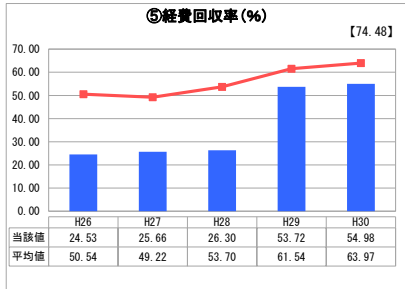
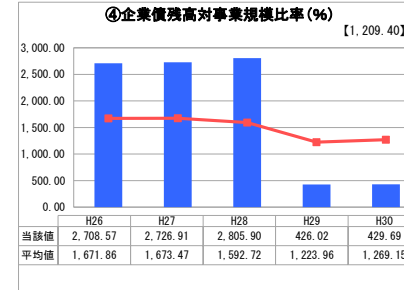
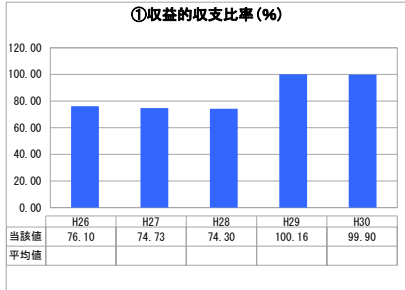
島根県 大田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.49	93.23	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,914	435.71	80.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,295	1.04	3,168.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
営業外収益である一般会計からの繰入金について、平成29年度からの収益的収支に係る配分の見直しにより、繰入増としたことから、ほぼ100%となっている。
- ④企業債残高対事業規模比率
平成29年度から企業債残高のうち一般会計が負担すべき額の算定方法見直しにより、繰入増としたことから数値が大幅に改善している。
- ⑤経費回収率
平成30年度は、継続的な整備により使用料収入が伸びた一方、維持管理費が下がったため、僅かながら数値が上がっている。
- ⑥汚水処理原価
維持管理費の減と有収水量の増により僅かながら原価は下がっている。
- ⑦施設利用率
下水道への接続人口の増加に伴い処理水量が増加しているため、利用率は上昇している。
- ⑧水洗化率
徐々にではあるが下水道への接続人口の増加に伴い水洗化率は上昇しているが、高齢化の影響等もあり類似団体平均を下回っている。

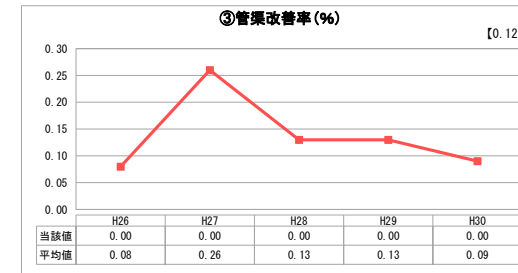
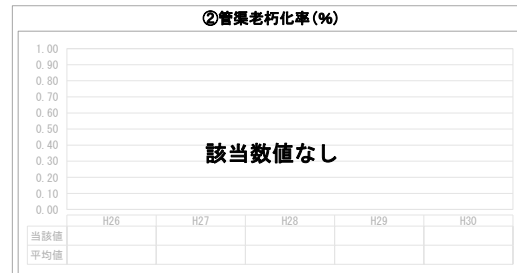
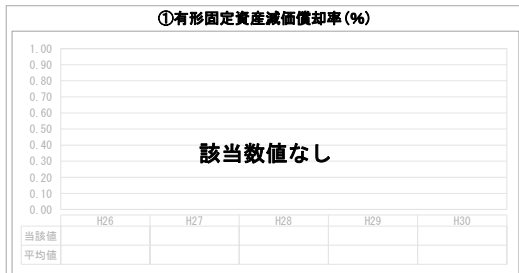
2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
平成30年度末現在、供用開始から11年を経過している。現在のところ、法定耐用年数50年を経過した管渠はないため、更新の必要性は低い。

全体総括

当事業は、供用開始後11年経ち、平成30年度末現在の整備率は約91%となっている。概ね整備が終了することから、令和2年度からの地方公営企業法適用に向けて、接続率の向上や経費節減など、経営基盤の強化に努め、経費回収率や水洗化率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。